

令和 8 年度 研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム (BRIDGE) の実施方針

令和 8 年 3 月 26 日
ガバニングボード決定

「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」(平成 26 年 5 月 23 日 総合科学技術・イノベーション会議決定(最終改正:令和 4 年 12 月 23 日))及び「研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム運用指針」(平成 29 年 5 月 29 日ガバニングボード決定(最終改正:令和 7 年 12 月 18 日))に基づき、令和 8 年度に実施する研究開発またはシステム改革に資する事業について、対象施策、対象施策への配分予算額及び対象施策の実施期間を次のとおり定める。

なお、未配分額 21.1 億円については、研究開発またはシステム改革に資する事業への施策提案の審査・評価を踏まえた実施概要の具体化ができた段階での予算配分等の経費として留保する。

(※) 下記の研究開発またはシステム改革に資する事業への配分額及び事務局運営経費は政府予算成立をもって確定し、それぞれ各省庁等及び内閣府に配分する。

1. 研究開発型**(1) 令和 7 年度 BRIDGE 研究開発型継続施策****対象 21 施策 配分額計: 23.5 億円****ア 令和 6 年度に新規採択され、令和 8 年度も継続する施策****・重点課題別の対象施策数** (注)

- ① 革新技术等により業務プロセスの転換、または政策全体の転換が期待される課題: 6 施策
- ② SIP/FS 等で抽出された社会実装に向けた各省庁での取組: 1 施策
- ③ SIP 成果の社会実装: 4 施策
- ④ スタートアップの事業創出: 3 施策
- ⑤ 国際的な事業展開を目指す若手人材の育成: 0 施策
- ⑥ 国際的な研究開発動向や社会ニーズの観点から、研究活動が不足している課題: 3 施策
- ⑦ 各省庁 PJ での国際標準戦略の促進: 0 施策

注) 令和 6 年度の重点課題。なお、複数の重点課題に対応する施策があるため、合計数は施策の総数と一致しない。

・重点課題に基づく施策

重点課題	対象施策	概要	省庁名	配分額 (億円)	事業期間
②、④	商用光量子コンピュータの構築	ムーンショット制度の成果を用いた光量子コンピュータの 1 号機開発を行うとともに、スタートアップを立ち上げ、スタートアップを通じて民間等が AI 等の産業利用を行うことで、光量子コンピュータを用いたビジネス展開を促進する。(産業競争力強化法により、産総研 G-QuAT に設置された光量子コンピュータを商業利用することが可能となる。) また、1 号機を用いて人材育成にも活用する。	文部科学省	1.3	令和 6 年度 ～ 令和 8 年度
③、④	量子スピンセンサのμモジュール化による新規ユースケ	SIP 第 3 期「先端的量子技術基盤の社会課題への応用促進」における量子センサの社会実装を加速するためには、量子スピンセンサの飛躍的高感度化が	文部科学省	1.0	令和 6 年度 ～ 令和 8 年度

	ーの創出	著しく、SIP で設定したユースケース創出に向けた取り組みに加え、早急に新たな市場を開拓していく必要がある。3年で実用化の目処が付く「量子スピンのμモジュール化」の開発を先駆けて行い、早期の社会実装まで一気通貫で行う。			
①	感染症危機管理に資する次世代迅速検査診断法の確立と検査データの収集・分析・共有体制の社会実装	感染症危機管理のため、次世代迅速検査診断法の確立と検査データの収集・分析・共有体制の社会実装を目指す。理研のウイルス RNA を「1分子」レベルで識別し、かつ9分以内に検出する革新的技術「CRISPR-based amplification-free digital RNA detection ; SATORI」法をもとにした検査機器製造にかかる開発、検査データの情報収集・分析・共有体制の社会実装を行う。	厚生労働省	1.8	令和6年度～ 令和8年度
①、⑥	迅速な災害復旧等に向けた時系列・三次元モデルを用いた国土履歴のAI判別技術の開発・普及	山間部での災害リスク評価、被災時の復旧のためのデータ蓄積を目的として、①デジタルツイン基盤情報の効率的取得方法の開発、②効率的な三次元モデル作成手法の開発、③情報抽出技術を開発・実証（被災地（奥能登等）を候補としてモデル地域を設定）を行う。	農林水産省	0.5	令和6年度～ 令和8年度
①	越境性感染症等の流行に即応可能な動物用ワクチンの次世代化	多くの動物用ワクチンを海外に依存する我が国は、経済安全保障、食料安全保障上のリスクに対し、越境性感染症等を対象とした動物用ワクチンの開発を加速化するため高度なBSL3（Biosafety Level 3）施設や次世代のワクチン剤型による技術シーズが必要である。このため、これらのリソースを保有する農研機構、国立感染症研、東京大学等が連携し、バイオインフォマティクスとAIを活用したワクチン設計技術の開発等を進めることにより、国内の限られたBSL3施設の下で、ワクチンの開発から製造・実用化までの緊急開発体制を有事に先回りして整備する。	農林水産省	2.8	令和6年度～ 令和8年度
①、⑥	生物多様性と農業生産を脅かす侵略的外来種の根絶技術の開発	環境破壊、農業生産等の妨げとなる侵略的外来種の根絶のため、①農地におけるピンポイント防除技術の開発・実証、②農地内外への移出入阻止技術の開発・実証、③水辺における除草剤の環境動態解析、④除草剤の農地外利用における生態リスク評価を行う。令和4年改正外来生物法が成立し、自治体における被害防止の対応が課せられており、国として防除策の対応を図る。	農林水産省 ・ 環境省	0.9	令和6年度～ 令和8年度
①、⑥	創農薬 AI の基盤構築	構造的な類似性から薬物活性等を予測する「構造ベース創農薬」及び「AI 創農薬」の研究が加速化。農薬業界の「構造ベース創農薬への転換」を加速化させるため、サイバー空間上で農薬候補化合物の薬効・安全性の予測（≒新規農薬化合物の予測）が可能となる「創農薬 AI システム」を構築する。これにより、農薬の開発費用等を大幅に削減するとともに、生物多様性や環境により一層配慮した農薬開発を推進する。	農林水産省	0.5	令和6年度～ 令和8年度

③	同時改変ゲノム編集技術を用いた産業植物の創出	ゲノム編集技術を用いて、気候変動対策や有用物質生産に資する作物を開発するには複数の形質を同時に改変する等、開発の期間を大幅に短縮する必要がある、これに対応するため、遺伝子組換えを使用せず、複数遺伝子の同時改変を両立するゲノム編集技術、産業植物の開発及び実用化に向けた実証を行う。	農林水産省	1. 2	令和6年度 ～ 令和8年度
③、④	建設機械施工のオートメーションハブの構築	建設業における人材不足に対応するため、建設施工の自動化・自律化の開発を加速化し、社会実装支援の環境（オートメーションハブ）の構築により、企業、スタートアップへの導入を促進する。具体的な取組として、①自動施工の導入をコーディネートできる人材の育成、②自動施工導入シミュレータ開発、③自動施工データベースの構築を行う。	国土交通省	1. 5	令和6年度 ～ 令和8年度
①、③	港湾施設の被災状況把握・利用可否判断の迅速化	能登半島地震の教訓として、今後の南海トラフ地震・津波等の巨大地震発生時に被災地支援のための港湾施設の利用再開を機敏に行うためには、港湾空港技術研究所等の国の研究機関の専門家が遠方から被災港湾の状況を把握し港湾施設の利用可否判断を的確かつ迅速に行う機能と体制整備が必要。そのため、被災状況調査の簡易化・自動化と遠隔地からの被災状況把握・分析を可能とする情報共有・連絡通信システムの構築、現行の港湾利用可否判断システム（パスサーベイヤー）の機能の拡張及び操作性の向上等を軸に、災害協力から成る官民共同作業プラットフォームを構築し、関係省庁とも連携した平時からの準備作業や総合的な訓練等の備えを推進する。	国土交通省	1. 2	令和6年度 ～ 令和8年度

注) 対象施策の配分額を億円単位で表示するため小数点第2位を四捨五入しており、配分額合計と一致しない場合がある。

イ 令和7年度に新規採択され、令和8年度も継続する施策

・重点課題別の対象施策数^(注)

- ① SIPや各省庁制度による研究開発成果の社会実装・市場開拓の加速化：10 施策
- ② 他の戦略分野等との技術の融合による研究開発：2 施策
- ③ スタートアップによるイノベーションの創出・促進：5 施策
- ④ 産学官を挙げた人材の育成・確保：2 施策
- ⑤ グローバルな視点での連携強化：3 施策

注) 令和7年度の重点課題。なお、複数の重点課題に対応する施策があるため、合計数は施策の総数と一致しない。

・重点課題に基づく施策

重点課題	対象施策	概要	省庁名	配分額 (億円)	事業期間
①、③	高感度ナノ量子センサの大量調製技術開発によるサ	急速な高齢化や新興感染症への対応として、非侵襲的かつ高感度なナノ量子センサを用いた診断技術を社会実装し、医療・ヘルスケア分野での早期診断	文部科学省	0. 6	令和7年度 ～ 令和9年度

	プライチェーンモデルの構築	や健康モニタリングを実現する。ナノ量子センサの大量調製技術を確立し、製薬・消費財メーカーへの技術移転とサプライチェーンの整備を通じて安定供給体制を構築する。これにより、食品安全や環境計測など幅広い分野でのイノベーションを創出し、健康長寿社会の実現と新市場の創出に寄与する。			
①、③、④、⑤	量子人材教育エコシステムの開発と試行	量子技術の産業競争力強化に向け、量子スキル標準と数理教育プログラムを整備し、検定制度を導入することで量子人材の育成基盤を構築する。物理学に依存せず数学的アプローチを活用可能な教育を提供し、大学や産業界へ展開する。これにより、量子コンピュータのアルゴリズム開発やソフトウェア人材の育成を加速し、量子技術の実用化や新産業の成長を促進する。既存の資格試験制度や教育プラットフォームとも連携し、持続可能な教育エコシステムを形成する。	文部科学省	0.4	令和7年度 ～ 令和9年度
①	量子トレーサビリティが確保されたワイドレンジ電流計測技術の開発	量子ダイヤモンドセンサ、量子ホール抵抗素子、単電子ポンプを融合した量子トレーサブルなワイドレンジ電流計測技術を開発し、社会実装を目指す。本技術により、微小電流から大電流までの広範な計測が可能となり、医療・環境計測や蓄電池評価など多岐にわたる分野での利用が期待される。BRIDGE期間中に有用性を実証し、事業終了後には試験・評価サービスの提供や製品化を通じて技術を普及させる。これにより、日本の電子部品産業の新製品開発を支援し、経済安全保障やサプライチェーンの強靱化に貢献する。	文部科学省	0.4	令和7年度 ～ 令和9年度
①	環境負荷の小さい純国産ハイブリッド3次元海洋電磁探査技術の開発と社会実装	我が国のエネルギー・鉱物資源の安定供給を目指し、電磁探査を加えたハイブリッド探査技術の社会実装を推進する。環境負荷を抑えつつ浅層・高解像度探査を可能にする装置や、民間船舶での運用体制、解析ソフトウェアの開発を通じて、純国産技術の強化を図る。これにより、炭化水素資源やCCS、海底熱水鉱床探査など多岐にわたる利用分野での国際競争力を高め、経済安全保障と持続可能な社会の実現に貢献する。2030年の商業化プロジェクト始動に向け、産業界への技術移転を加速する。	文部科学省	1.5	令和7年度 ～ 令和8年度
①、③	植物工場ビジネスの成長産業化に向けたマルチユース化システムの開発	完全閉鎖型植物工場を活用し、遺伝子組換え技術やゲノム編集を組み合わせたマルチユース型植物工場システムを開発する。本システムにより、医薬品成分であるサイトカインなど有用物質の高効率生産を実現し、経営採算性を確保しつつ、2028年度の事業開始を目指す。廃工場や廃校を活用した植物工場ビジネスの展開を通じて地方創生を促進するとともに、不測時の食料生産や医薬品原料の自給率向上を通じ、食料・経済安全保障に貢献する。	農林水産省	1.5	令和7年度 ～ 令和9年度
①	次世代バイオマス	パーム油生産で発生する未利用バイオマスを活用	農林水産省	1.9	令和7年度

	アップサイクル技術の国際展開	し、燃料用・家具用ペレットとバイオメタンを生産する次世代バイオマスアップサイクル技術を開発する。微生物を活用したバイオメタンプラットフォームを核とし、生産効率2倍、製造コスト40%削減を目指す商業規模での実証を実施する。これにより、パーム油の持続可能な供給確保、森林破壊や温室効果ガス排出削減に寄与するとともに、ASEAN 地域での新たな持続可能産業を創出し、日本の環境技術の国際的な展開を推進する。			～ 令和9年度
①、⑤	牛メタン・カーボンクレジットビジネスの創出に向けた基盤技術の開発加速化	牛の呼気に含まれるメタン削減を目的に、農研機構が開発した牛メタン測定システムと、カーボンクレジット方法論の確立を通じて、牛メタン・カーボンクレジットビジネスを創出する。本プロジェクトでは、搾乳ロボットへの測定システムの装備化や国際規格の標準化を進め、2027年度までに低メタン牛向け新規微生物資材と統合したソリューションをグローバル展開する。これにより、国内外でのカーボンクレジット市場の成長、畜産農家の所得向上、そして気候変動対策への貢献を目指す。	農林水産省	0.6	令和7年度 ～ 令和9年度
①、③、⑤	農林水産物・食品の輸出拡大を加速化する「革新的物流システム」の開発	日本産農産物の輸出拡大を目指し、鮮度・品質を長期間保持する貯蔵・保管技術と、食品成分を非破壊で計測する鮮度・品質の見える化技術を融合させた革新的物流システムを開発する。中東など遠方国向けに低コスト輸送を実現し、物流実証試験を通じて現地ニーズを把握しながら、農産物の品質保証規格の国際標準化を推進する。これにより、日本産農産物の輸出市場を拡大し、政府目標の達成に貢献する。	農林水産省	0.6	令和7年度 ～ 令和9年度
①、③	3D都市モデルにおけるAIを活用した環境シミュレーションの高度化および高速化手法の開発	防災や都市開発における効率的な施策検討を実現するため、AIを活用した高速環境シミュレーション技術、自然言語によるパラメータ設定自動化、個々人の特性を考慮したマルチエージェントシミュレーション技術の開発を進める。本プロジェクトでは、PLATEAUで確立された3D都市モデルを活用し、シミュレーションの精度向上と効率化を図る。これにより、施策立案者が迅速かつ正確な計画立案を行い、新たな市場創出や災害に強い社会基盤の構築を目指す。他省庁や関連企業と連携し、持続可能な地域社会の実現に貢献する。	国土交通省	0.5	令和7年度 ～ 令和9年度
①、②	港湾工事の遠隔操作、自動・自律化の基盤技術の構築	少子高齢化に伴う建設業の高齢化や人手不足を背景に、港湾工事における省人化・安全確保・働き方改革が喫緊の課題である。本提案では、「i-Construction 2.0」を具体化し、作業船の自動・自律化と水中用 ICT 建設機械の遠隔操作化を組み合わせた社会実装を進める。2027年度までに安全管理ガイドライン・施工管理マニュアルの策定、データ連携基盤及び情報共有プラットフォームの構築を実	国土交通省	2.3	令和7年度 ～ 令和8年度

		現し、作業船や ICT 建設機械の活用による省人化と効率化を達成する。これにより、熟練オペレータと同等の作業効率を最小限の作業で可能にし、作業環境の改善と市場創出を図る。			
②、④	花粉症問題に対応するための花粉観測手法の高度化	日本における花粉症の増加と深刻化を背景に、効率的かつ高精度な花粉観測技術の開発が急務となっている。BRIDGE 施策では、1) AI を活用した顕微鏡観測の効率化、2) 花粉種別を正確に判別可能な自動観測器の開発、3) 自立的な推進体制の構築を目指す。これにより、観測地点と精度を大幅に増加させるとともに、国民が詳細な花粉飛散情報を活用できる環境を整備する。2028 年までに社会実装を完了し、花粉症予防と治療の高度化を推進する。	環境省	0.5	令和7年度 ～ 令和9年度

注) 対象施策の配分額を億円単位で表示するため小数点第2位を四捨五入しており、配分額合計と一致しない場合がある。

(2) 令和8年度 BRIDGE 研究開発型新規提案施策

対象 21 施策 配分額計：28.0 億円

・重点課題別の対象施策数 (注)

- ① SIP や各省庁制度による研究開発成果の社会実装・市場開拓の加速化：19 施策
- ② 他の戦略分野等との技術の融合による研究開発：9 施策
- ③ スタートアップによるイノベーションの創出・促進：6 施策
- ④ 産学官を挙げた人材の育成・確保：5 施策
- ⑤ グローバルな視点での連携強化：5 施策

注) 令和8年度の重点課題。なお、複数の重点課題に対応する施策があるため、合計数は施策の総数と一致しない。

・重点課題に基づく施策

重点課題	対象施策	概要	省庁名	配分額 (億円)	事業期間
①、③、④	教育向け AI モデルの構築と人と協調するエージェント AI 教育支援エコシステムの開発	本施策は、国産の高性能日本語 LLM を基盤に教育特化型 AI モデルを構築し、学習者支援・教員支援・教育改善の3種のエージェント AI からなる教育支援エコシステムを開発する。複数自治体・学校での実証研究とガイド整備を通じ、現場導入の安全・効果検証と民間参入により、将来は全国展開を狙う。学習ログの利活用と安全なデータ連携の枠組みも整備する。	文部科学省	2.7	令和8年度 ～ 令和10年度
①、②	超高齢社会の生活を支える AI 基盤技術の開発と社会実装	超高齢社会の進展により、生活の要となる健康の維持や防災に対する備えが喫緊の課題。本施策は、AI 活用が進みにくい要因（人材・運用・データ整備・制度対応など）を解消するため、医療と防災の2領域で共通に使える AI 基盤技術を開発するとともに、出口企業・運用主体の参画による連携体制で着実に実証と事業化を進め、社会実装の橋渡しを加速する。	文部科学省	1.8	令和8年度 ～ 令和10年度

①	NMR の高感度化に向けたダイヤモンド量子磁気センシングの広帯域化及び製造プロセスの確立	ダイヤモンド量子磁気センシングを用いたNMRの高感度化に向け、位相蓄積・読出し／初期化プロセスを改良して量子計測時間を短縮し、測定帯域を広げた広帯域センシングシステムを開発する。電子線照射等でダイヤモンド物性を最適化し、冷却不要の高感度 NMR として感度・帯域の向上（例：各 10 倍）と量産体制の確立により商用化を加速する。	文部科学省	0.8	令和8年度 ～ 令和10年度
②	先端量子材料が拓く生体の精密計測および機能向上	高齢化に伴う健康寿命延伸・QOL 維持に資するため、低毒性量子ドットをコアシェル化して光安定性・耐久性を高め、長期生体計測に耐える量子プローブを実用化する。表面機能化で細胞特異性を付与し、微小領域温度等の高精度計測や波長変換による皮膚細胞の賦活化も検証する。企業連携で材料合成・品質管理を確立し、2030 年度の量子ドット販売やセルフヘルスケア製品展開を目指す。	文部科学省	1.0	令和8年度 ～ 令和10年度
①、②、 ③、④、⑤	AI・GPU 時代の先端アプリケーション実装基盤構築	シミュレーションと AI 融合の進展を踏まえ、先端アプリケーションの社会実装を加速する実装基盤を整備する。主要国内アプリの GPU 移行を支援し、持続的教育環境の下で GPU 精通人材 200 人超を育成し、製造・医療・防衛等での利用拡大に備えるとともに、高インパクト研究を実環境で検証し、ミニマル製品化とコミュニティのフィードバックループを構築して技術移転・事業化を促す。	文部科学省	3.9	令和8年度 ～ 令和10年度
①	革新的なケミカルプライミング技術による気候変動に適應した持続的食料生産システムの実現	気候変動下での安定的な食料生産に向け、植物の耐暑・耐乾等のストレス耐性を引き出すケミカルプライミング技術の速やかな社会実装を図る。エタノール投与によってストレス耐性を強化する分子機構の解明と候補化合物の探索・評価、処理条件最適化を進め、主要作物での実証を実施。安全性・コスト・供給体制を含む実装プロセスを整理し、普及に向けた製品化・適用指針までを整えて社会実装へ接続する。	文部科学省	0.8	令和8年度 ～ 令和10年度
①、②、③	全自動マイクロプラスチック分析装置の高度化と国際標準準拠	海洋等で増大するマイクロプラスチック汚染の実態把握に向け、試料前処理から粒子検出・同定までの全自動分析装置を高度化し、処理速度・再現性・精度を向上する。国際標準（ISO 等）に準拠した手順・評価系を整備し、自治体・研究機関・企業での測定の省力化とデータの国際比較可能性を確保して、対策立案・効果検証に活用する。	文部科学省	0.8	令和8年度 ～ 令和10年度
①、②	医療データ連携と AI・量子計算の活用による医療 DX 実用化加速	コロナ対応を通じて医療 DX の遅れが顕在化し、データ連携基盤、標準化・ガバナンス、セキュリティを備えた推進体制の強化が急務となった。院内で分散・サイロ化し非構造化で蓄積される医療データを連携・構造化し、統合解析を可能にする。AI（AI-SaMD 等）に加え量子計算の利活用も見	厚生労働省	1.5	令和8年度 ～ 令和10年度

		据えたユースケース実証を行い、医療機器開発・創薬・診療支援への実装と医療の質向上を加速する。			
①	認知機能が低下しても生涯にわたって自立的な経済活動ができる包摂的な地域社会及び社会経済システム構築	認知症・MCI 増加に伴う金融排除や財産被害、特殊詐欺等の課題に対応し、認知機能が低下しても本人が支援を受けつつ希望に沿った消費・契約等の経済活動を継続できる包摂的な仕組みを実証する。自治体・金融機関・福祉等の連携モデル、職員向けツール／アプリ、本人同意・個人情報取扱いルールを整備し、地域実装から全国横展開につながる社会経済システムの基盤を構築する。	厚生労働省 ・ 金融庁 ・ 消費者庁	1. 0	令和8年度 ～ 令和9年度
②	リアルタイム時系列診療情報収集基盤を活用した免疫チェックポイント阻害剤副作用予測と臨床アラート基盤の構築	免疫チェックポイント阻害剤に伴う副作用を早期に予測し重篤化を防ぐため、家庭での健康情報や診療情報をリアルタイムに収集するシステムを構築した。それらに基づき、AI で副作用予測モデルを開発し、現場で運用可能な臨床アラート基盤として実装・評価する。併せてデータ標準化、ガバナンス、説明可能性や運用ルールを整理し、医療機関での継続利用と普及につなげる。	厚生労働省	0. 9	令和8年度 ～ 令和10年度
①、⑤	食解析システムの拡張による食育ビジネスの創出	食育の関心・実践が伸び悩む中、フレイル予防や睡眠の質向上等のデータベースを拡張することで、SIP3 成果の「豊かな食解析システム」を強化。併せて、民間マッチングファンドの活用を前提に本システムを利用した食育サービスモデルを公募する。事業終了後は、農研機構が本システムを WAGRI・API として有償公開し、大人の食育ビジネスの全国展開を促す。	農林水産省	1. 0	令和8年度 ～ 令和10年度
①、②、③	温暖化により生産力が著しく低下している施設生産の暑熱対策技術の開発	温暖化で施設野菜の供給不安や価格高騰、労働環境悪化が進むため、特定波長を選択利用する薄型太陽電池等で熱の制御を目指しつつ、光と熱制御に低炭素 LP ガス等も組み合わせ持続可能な施設環境制御技術を開発する。生育・品質シミュレーションと AI で収益最大化の運転条件を提示し、商用温室で統合実証して省エネ・安定生産の普及につなげる。	農林水産省	1. 3	令和8年度 ～ 令和10年度
①、③	パラメトリック3次元CADを用いた情報化施工技術の開発による大区画ほ場整備の加速化	人手不足の地方建設業で、ほ場整備の情報化施工が進みにくい課題に対し、2次元農地データから3次元地形・設計案を自動生成するパラメトリック3次元CADを開発。調査・設計・施工を共通3次元データでつなぎ、調査・設計・施工の工数30%削減を狙う。規格化・ガイドライン整備と農研機構発スタートアップで全国普及を図る。	農林水産省	1. 5	令和8年度 ～ 令和10年度
①、②、⑤	介護DX基盤構築に向けた見守りシステムと介護記録情報の統合およびAI活用に関する研究	介護現場の人手不足と記録負担を背景に、見守りデータ等と介護記録情報を統合するデータ基盤を整備し、AIで状態推定・業務支援を行う。センサ連携・データ標準化・品質管理を進め、複数施設での実証により省力化とケア品質向上を両立する	経済産業省 ・ 厚生労働省	1. 2	令和8年度 ～ 令和10年度

		介護 DX の社会実装モデル（導入指針・横展開手順）を確立することを目指す。			
①、⑤	介護業界特化エッジ VLM による自動記録およびケア AI エージェントの社会実装	介護現場の人手不足を前提に、経験や勘に頼らず利用者個々を十分に観察し、寄り添ったケアを継続できる環境を整える。エッジ VLM で映像・音声等からケア内容を自動記録し、ケア AI エージェントが提案・振り返りを支援して OODA を回す。スタートアップ×介護事業者等の産学官連携で開発・検証・利用定着を進め、TRL/BRL を社会実装水準へ引き上げる。	経済産業省 ・ 厚生労働省	1. 4	令和 8 年度 ～ 令和 10 年度
①、④	「地域インフラ群再生戦略マネジメント」構築技術の全国自治体への社会実装	小規模自治体等のインフラ老朽化・担い手不足に対応し、複数自治体のインフラや複数分野のインフラを「群」として捉え、効率的・効果的にマネジメントしていく「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」技術を社会実装する。劣化予測・補修更新計画・予算配分等の意思決定支援ツールとダッシュボード、手引き・マニュアルを整備し、支援事務局とサポーター体制により全国自治体へ展開する。	国土交通省	1. 3	令和 8 年度 ～ 令和 10 年度
①	XRAIN を用いた局地的豪雨探知システムの高度化とその全国展開	局地的豪雨に関する定量化した予測情報を生成・提供するシステムを実装することにより、雨水出水に対する避難及び応急対応や洪水予報河川の上流・支川の精度向上等に活用する。XRAIN（レーダ雨量計観測網）を用い、近畿地方で先行して運用している豪雨探知・予測の精度向上と機能強化を行うとともに、避難行動を始めとする防災対応に資する表示・配信等の実装要件を整理し、実運用を通じて効果検証した上で、他地域への横展開により全国的な即応体制の強化を図る。	国土交通省	1. 1	令和 8 年度 ～ 令和 10 年度
①	道路インフラ・オープンラボ事業	老朽化対策と担い手不足に対応するため、道路インフラの点検・診断・維持管理技術を現場で検証できる「オープンラボ」を整備し、データ・試験環境・評価手法を共有する。民間の新技术を早期に実装へつなげる仕組みとし、性能評価の標準化や導入促進を図る。	国土交通省	2. 0	令和 8 年度 ～ 令和 10 年度
①、④	土木設計データのパラメータ化及び設計照査のオートメーション化に関する技術開発	土木設計の効率化と品質確保に向け、設計データを再利用可能な形でパラメータ化し、設計照査（ルール確認・整合性チェック等）の自動化技術を開発する。設計プロセスの標準化、照査知識の体系化、ツール化を進め、工数削減とミス低減を狙う。	国土交通省	1. 2	令和 8 年度 ～ 令和 10 年度
①、④、⑤	人工光合成の社会実装に向けた基盤技術の確立	2050 年ネット・ゼロに向け、CO2 回収・利用（CCU）を地域分散型で実装するため、人工光合成の中核となる光触媒による太陽光水素製造を高効率化・長寿命化する。量産可能な材料設計と反応器（モジュール）設計を一体で最適化し、実環境での運転条件・評価法も整備して、2028 年までに実証・モデル事業へ接続できる基盤	環境省	0. 5	令和 8 年度 ～ 令和 10 年度

		技術を確立する。			
①、②、③	廃棄物資源循環分野におけるフィジカル AI 導入支援	本施策は、廃棄物・資源循環分野で発火事故リスク低減や回収精度向上を図るため、VLA モデル（視覚言語行動制御モデル）等のフィジカル AI を用いた自律ピッキング・自動選別（識別・把持・搬送）技術を開発・実証する。処理能力や安全要件、制御インターフェースの標準仕様・調達要件を整備し、自治体・事業者が導入しやすい実装モデルとして普及を支援する。	環境省	0.5	令和8年度 ～ 令和10年度

注) 対象施策の配分額を億円単位で表示するため小数点第2位を四捨五入しており、配分額合計と一致しない場合がある。

2. システム改革型

(1) 地域中核大学イノベーション創出環境強化事業

配分額：0.9 億円

令和6年度採択大学

(五十音順)

大学名	令和8年4月 配分額（百万円）	参考) 令和7年 配分額（百万円）	参考) 令和6年 配分額（百万円）
秋田大学	30	100	100
岩手大学	30	100	100
帯広畜産大学	30	100	100
(計3大学)	90	300	300

(2) 戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業

配分額：6.3 億円

実証事業 令和7年度採択大学

大学名	令和8年4月 配分額（百万円）	参考) 令和7年12月 配分額（百万円）
宇都宮大学	96	64
香川大学	96	64
岐阜大学	96	70
富山大学	96	70
福井大学	96	70
(計5大学)	480	338

調査事業 令和7年度採択事業者

対象施策	概要	府省庁名	配分額(億円)	実施期間
戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業	総合振興パッケージの「羅針盤」に基づき、各大学の取組とその成果との関係について定量的・定性的な調査分析を行うことで仮説を立案し、当該仮説の検証を行うことで、今後の政府による大学への支援策をより効果的・効率的なものにしていくため方向性の具体化を図る。	内閣府	1.5	【2年目施策】 令和7年度 ～ 令和8年度

(※)「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」(平成26年5月23日 総合科学技術・イノベーション会議決定(最終改正:令和4年12月23日))に基づき、上記配分額とは別に、地域中核大学イノベーション創出環境強化事業及び戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業に関する進捗状況の確認や今後の企画検討に向けた各大学との打合せ等に係る経費を事務局運営経費として、約0.02億円充当する。なお、当該額は億円単位で表示するため、小数点第3位を四捨五入したものである。

(3) 新SBIR制度加速事業

配分額: 7.0億円

対象施策	概要	府省庁名	配分額(億円) (注)	実施期間
大学発新産業創出プログラム(START)プロジェクト推進型(SBIRフェーズ1支援)	社会ニーズ・政策課題に基づく研究者向けの研究開発課題をスタートアップ等に適した形で設定する。有識者やニーズ元省庁PMによる伴走支援を行い、フェーズ2への接続を行う。	文部科学省	1.0	令和8年度
障害者自立支援機器等開発促進事業	障害者の自立や社会参加等の促進に資する支援機器の開発及び普及促進の取組に対して補助を行うことを目的とする。	厚生労働省	0.5	【1年目施策】 令和8年度 ～ 令和9年度 【2年目施策】 令和7年度 ～ 令和8年度
アグリテック系スタートアップ重点化支援対策のうちスタートアップ創出強化対策(スタートアップ総合支援プログラム)	農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決やサービス事業者等の新たなビジネス創出のため、革新的な研究開発とその事業化を目指して取り組むスタートアップ・中小企業等を支援する。	農林水産省	0.9	【1年目施策】 令和8年度 ～ 令和9年度 【2年目施策】 令和7年度 ～ 令和8年度
研究開発型スタートアップ支援事業(SBIR推進プログラム)	社会ニーズ・政策課題に基づく企業向けの研究開発課題をスタートアップ等に適した形で設定する。フィージビリティ・スタディ段階から、幅広く支援を開始、ステージゲートを通して、事業化・成長可能性の高い研	経済産業省	2.7	【1年目施策】 令和8年度 ～ 令和9年度

	究開発シーズを選抜し、連続的に支援を実施する。			【2年目施策】 令和7年度 ～ 令和8年度
交通運輸技術開発 推進制度（SBIR 省 庁連携型）	社会ニーズ・政策課題に基づき設定された交通運輸 技術のポテンシャル維持・向上に資するトピックを元に フェーズ1による支援を受けた研究開発を、ステージ ゲートを通して社会実装性などの観点から選抜し、連 続的に支援を実施する。	国土交通省	1. 1	【1年目施策】 令和8年度 ～ 令和9年度 【2年目施策】 令和7年度 ～ 令和8年度
環境保全研究費補助 金（イノベーション創 出のための環境スター トアップ研究開発支援 事業）	スタートアップ企業等が環境保全に資する事業実施 のために行う研究開発事業を支援することにより、環 境スタートアップ企業のロールモデルの創出に寄与し、 環境分野でのビジネスの創出及びイノベーションの促 進を図る。	環境省	0. 8	【1年目施策】 令和8年度 ～ 令和9年度 【2年目施策】 令和7年度 ～ 令和8年度

注) 令和8年度の配分額、各年度の配分額は、審査を経て決定。

注) 対象施策の配分額を億円単位で表示するため小数点第2位を四捨五入しており、配分額合計と一致しない場合がある。

（4）スタートアップ・エコシステム形成推進事業

配分額：14.5億円

対象施策	概要	府省庁名	配分額(億円)	実施期間
グローバル・スタートア ップ・キャンパス構想の推 進	グローバル・スタートアップ・キャンパス構想 (※)の実現に向け、フラッグシップ拠点の整 備を推進するとともに、当該拠点の運営を担う 法人の設立及び施設整備に関する支援を行 い、あわせて先行的活動として、研究開発を基 盤としたスタートアップの創出・育成を担う人材 の育成を目的とするフェロシップ事業に係る調 査等を実施する。 (※)世界最高水準のイノベーション・エコシ ステムのハブを構築し、徹底してグローバルスタン ダードに基づく研究・イノベーション環境を構築 することで、スタートアップの創出を図り、グロー バルな社会課題の解決と経済成長を目指す 構想。	内閣府	14. 5	令和8年度

(※)「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」(平成26年5月23日 総合科学技術・イノベーション会議決定(最終改正：令和4年12月23日))に基づき、上記配分額とは別に、BRIDGEの実施にあたって必要となる外部有識者等に係る経費、ガバニングボード、プログラム統括チーム及び評価委員による委員会の運営に係る経費、プログラムの横断的な運営に係る共通基盤経費、機動的な調査に係る経費等を事務局運営経費として、3.5億円充当する。